



ほっ
と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない
香川県 

かがわ



Let's make KAGAWA

6月定例会

代表質問

《自民党県政会：松原議員、自民党議員会：斉藤議員、かがわ立憲みらい：木村議員》

一般質問《6会派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書3件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《6月》

高校生フォトコンテスト

議長賞作品「揺蕩う」
たゆた

撮影者：高松第一高校

山崎 実華さん

可決・同意等された知事提出議案

主な議案

○令和4年度香川県一般会計補正予算議案（総額64億8,300万円余）

新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策について「感染拡大防止対策と医療提供体制の整備」、「雇用の維持・事業の継続」、「県民の生活支援」、「地域経済の回復・活性化」、「感染症に強い社会・経済構造の構築」の観点から早急に対応が必要なものなどへの補正予算。

その他13議案



みんなの声を けん
まっちょる犬

Vol.98

ほっと県議会かがわ

令和4年8月25日発行

6月定例会

6月17日から7月8日

代表質問 6月21日



や脱炭素の推進などは、次の知事が着実に取り組めるよう引き継ぎたい。

問 地域防災力の強化は。

答 知事活動が活発でない自主防災組織や、組織を結成していない地区の自治会等に対し、かがわ自主ぼう連絡協議会や香川県防災士会の会員などを「自主防災活動アドバイザー」として派遣し、組織の結成や活性化に向けた指導・助言を行うほか、自主防災組織が、自ら創意・工夫して行う各種訓練や、避難所の運営に必要な資機材の整備など、防災活動の活性化に資する取組みに対して、各市町と連携して支援を行う。

地区防災計画は、住民同士の絆を深め、共助による防災活動を推進するうえで有用であるため、今年度、地区防災計画策定促進事業を創設し、自主防災組織等が行う、計画策定に向けた取組みを支援することで、引き続き、市町や防災関係機関等と連携し、地域防災力の一層の強化を図っていく。

問 森林整備と森林資源の循環利用の取組みは。

答 知事本年3月、県と16市町等による「かがわ森林整備担い手対策協議会」を新設し、森林整備の担い手の育成・確保などの検討を始めたところであり、今後、森林環境譲与税の有効活用の観点も踏まえ、効果的な対策に取り組んでいく。

今年度から、60年生を超える人工林の搬出間伐を補助対象とし、木材搬出量の増加を図るほか、香川県森林組合連合会が検討している新たな加工流通施設への支援などを行う。

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の改正により、利用促進の対象が公共建築物から民間建築物にも拡大されたことを受け、県の公共建築物はもとより、市町や事業者、県民の取組みも含め、より一層、県産木材の利用促進を図っていく。

問 新型コロナウイルスワクチンの追加接種の取組みは。

答 知事令和2年度から、中小企業等のデジタル化を推進するため、ITコーディネーターなどの企業内部のデジタル化に経験豊富な専門家が、個別に県内企業に向いてヒアリングを実施し、低コストで効果的かつ成功体験を実感できるデジタル化の手法を提案するなど、県内企業のお困り事が解決できるよう柔軟に対応している。

AI等のデジタル技術を活用した取組みを進める企業に対し

問 県内企業のデジタル化の推進は。

※1 OTA=インターネット上のみで、取引を行う旅行会社。Online Travel Agentの頭文字をとった略称。



松原 哲也 議員
自民党県政会

問 県政運営の総括と次の知事に引き継ぐ課題は。

答 浜田知事これまで3期12年の間、郷土香川の飛躍を目指して、様々な施策に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の検査・医療提供体制の確保、社会経

済活動との両立や防災・減災対策、地域の活性化・人口減少対策等を推進した。

一方、県財政の状況を踏まえ、財政運営指針等を策定し、計画的な財政運営に努めた。

私の任期において、「せとうち田園都市」の創造に向けた歩みを、前に進めることができたのではないかと考えている。

中長期的に取り組む課題として、本県の人口構造を増加へ転換する等、人口減少問題の克服や、社会変革を促し、地域の持続的な発展を図るためのデジタル化

では、研究開発費の補助制度を設けているほか、産業技術センターやかがわ産業支援財団等が連携し、技術相談等の支援を行っている。

今後、専門家が支援した事例を成果報告会で発表するなど、県内企業に広く情報を提供するとともに、各種支援策を継続的に講じることで企業の競争力の強化を図っていく。

問 観光需要の回復に向けた観光振興策は。

答 知事旅行需要の回復と観光関連消費の喚起を図るため県内宿泊等促進事業を継続的に実施しており、延べ利用者数は、6月10日時点で約35万人と一定の役割を果たしている。

瀬戸内国際芸術祭の開催にあわせ、本県を旅行先に選んでもらえるよう、県公式観光サイトやSNSで情報発信を行うほか、旅行事業者に対し、一層の商品造成を働きかける。

民間事業者等による本県ならではの豊かな資源を活用したコンテンツ造成等への支援を行うとともに、インターネット上のみで取引を行うOTA(※1)と連携し、滞在型旅行商品を作成

問 県産小麦の生産振興と需要拡大の取組みは。

答 知事生産振興は、国の緊急対策事業を活用し、小麦作付けの団地化の推進やスマート農業機械の導入などを支援するための補正予算を、今定例会に提案しており、本事業を通じて、生産性向上を図り、高品質な県産小麦を安定的に生産できる体制を整備したい。

需要拡大は、昨年度、県製粉製麵協同組合や県菓子工業組合など関係6団体と県との間で連携協



県産小麦「さぬきの夢」

問 幹線道路整備の現状と今後の考えは。

答 知事空港連絡道路の香南工区のうちバイパス区間約1kmが4月に、さぬき浜街道の多度津西工区が3月に供用を開始したほか、直轄国道である国道11号では大内白鳥バイパスの一部約6kmが昨年12月までに開通している。

今後は、空港連絡道路の整備を引き続き推進し、高松環状道路の高松市檀紙町からサンポート高松付近までの区間が国の直轄事業として早期に事業化されるよう、国に働きかけるほか、国道11号大内白鳥バイパスや豊中観音寺拡幅の整備促進に努め、さぬき浜街道や国道438号など、幹線道路の整備を着実に進めていく。

このほか、災害に強い県土づくりに取り組む、被災した県道善通寺綾歌線の中方橋の架替工事

問 東讃地域の新しい統合高校の検討状況は。

答 知事整備場所は、これまで教育委員会で検討を重ね、JR高徳線と琴電長尾線を利用して、幅広い区域の生徒が通学できることや、統合後も活用を考えている石田高校の農業実習地への移動が容易などの理由から、さぬき市造田地区が最善ではないかと判断され、私も同地区が統合高校にふさわしい候補地と考えている。

開校時期は、令和10年4月の開校を目指したいとの教育委員会の意向を受けており、今後、教育委員会が、さぬき市の協力も得て、関係する方々に丁寧に説明を行っていく。

問 県民の安全・安心確保のための犯罪防止対策は。

答 今井警察本部長ストーリーや企業、関係団体に接種促進の協力を依頼してきた。また、県広域集団接種センターを6月11日から再開し、7月3日までの毎週土曜日・日曜日に、県庁本館21階で予約なしでの接種を実施している。このほか、4月に新たに承認されたノバックスワクチンは、新たな選択肢となり、高松市内の11箇所の医療機関のほか、新たに坂出市の医療機関が追加され、今後も接種場所の確保に努める。

4回目接種は、各市町が設置する集団接種会場への医療従事者の派遣調整など、各市町のニーズに沿ったきめ細かな支援を、引き続き行っていく。

議員提出議案

- 1 地方財政の充実・強化を求める意見書案(可決)
- 2 物価高騰対策の強化を求める意見書案(可決)
- 3 国民生活を守るための物価高騰対策を求める意見書案(否決)
- 4 畜産業における飼料価格高騰対策を求める意見書案(可決)



齊藤 勝範 議員
自民党議員会

問 瀬戸内国際芸術祭の成果等は。

答 知事春会期は、来場者数は前回を下回ったが、作品鑑賞、スポーツのデジタル化などの新たな取組みにより、作品受付などで大きな混乱もなく順調なスタートを切れた。新型コロナウイルス感染症対策は、3月に策定した方針に沿って適切に対応できたと考えている。

課題としては、コロナ禍で作品制作が遅れたことや、会期中の感染対策に関する周知を含めて、十分な広報活動を行えなかったことが挙げられる。

夏会期に向け、春会期を終えた直後から広報を開始しており、公式ウェブページやSNS、パブリシティを活用し、注目の新規作品やイベントなどのほか、検温等の感染対策の取組みなどについて、国内外への発信を一層強化する。

問 今後の里海づくりの進め方は。

答 知事ががわ「里海」づくりビジョンのもと、幅広い取組みを展開しており、今後は、活動の参加者の拡大を図るほか、地域に根差した活動として里海づくりをさらに定着させるための取組みを市町等と検討する。

昨年改正された瀬戸内海環境保全特別措置法では、栄養塩類の管理制度が新設され、知事が策定した計画に基づき、一部の海域への栄養塩類の供給を可能とする。ことで、生物多様性や水産資源の持続的な利用確保を図ることとしており、里海づくりを推進するうえでも、有用な制度と考えている。

一方で、導入にあたっては、国や地元市町、漁業関係者等との調整を行う必要があることから、理解を得ながら、計画策定に向けた検討を進めていく。

問 県産品の海外販路開拓への取組みは。

答 知事コロナ禍においても、リモートによる現地バイヤー等との商談を重ね、シンガポールの大手日系食品スーパー向けに「シャイン

マスカット」や「レタス」などの青果物の輸出を開始したほか、オランダとスペインの盆栽バイヤー向けオンライン商談会の開催や、中国の消費者を対象とした越境EC

(注2、4ページ)サイトの開設など、オンラインでの販路拡大に取り組んでいる。

EUへの黒松盆栽の本格的な輸出に向け、オランダで開催中の世界最大級の国際園芸博覧会に、県内の盆栽生産者等を派遣し、黒松盆栽の展示やデモンストレーションを行った。現地バイヤーから産地訪問を強く希望されるなど、輸出拡大に弾みがつくものと期待している。

問 施設園芸におけるスマート農業の取組みは。

答 知事イチゴについては、遠隔操作で温度や二酸化炭素濃度などのモニタリングと制御を行う本県独自の環境制御システム「さぬきファーマーズステーション」を開発し、導入した農業者の中には、収量の増加につながる方もいるなど、システムの有用性も認められてきた。

本システムのより一層の普及に向け、3月に設立した県、農業者やJA香川県等を構成員とする

「さぬきファーマーズステーション推進協議会を通じて、活用の効果やメリット等を周知する。今年度は、湿度のモニタリングと制御の機能を追加するとともに、ミニトマトに導入されている自動走行によるロボット防除機について、イチゴにも活用できるように開発・実証を進める。

問 風水害対策への取組みは。

答 知事「香川県流域治水プロジェクト」に基づき、氾濫をできるだけ防ぐ、減らすための対策として、「メンテナンス事業による河川等の老朽化対策を実施する。

「被害対象を減少させるための対策」として、各市町が定める立地適正化計画の中で、災害リスク分析を踏まえた居住誘導区域の設定等を行う。「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」として、県民に平時の水害リスク情報を提供する「洪水浸水想定区域図」に關し、5月、新たに16河川を公表しており、今後、ダムの下流河川等も順次公表を行う。

土砂災害に関しては、警戒区域等の認知度向上のため、昨年度から、土砂災害警戒区域等を表示した看板の公民館等への設置を進めている。

問 四国インターハイの準備状況と全国大会を契機としたスポーツ振興の取組みは。

答 工代教育長四国インターハイの登山競技では、普通寺の陸上自衛隊と救護支援等に関する協力協定を結ぶなど、市町とともに準備を進めている。

新型コロナウイルス感染症対策として、4県共通の対応方針を策定するほか、県の「イベント等の開催に係る留意事項」を参考に、各競技や会場の特性を踏まえ、入場者の調整を行うなど、準備に万全を期している。

全国中学校体育大会などの開催を契機としたスポーツ振興は、ジュニア選手に会場見学の機会を与えるほか、指導者には、他県の指導者との交流を通じて、より効果的な指導方法を学んでもらうことで、トップアスリート育成に繋げたい。



令和4年度全国高校総体香川県開催100日前イベント



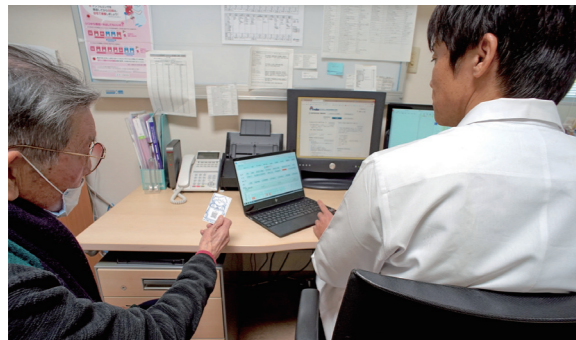
木村 篤史 議員
かがわ立憲みらい

問 県民生活の支援は。

答 知事「新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍における原油価格・物価高騰対策」を決定し、補正予算議案を今定例会に提案した。

具体的には、県独自のマイナポイントの付与等、県民への生活支援に30億円余を、雇用の維持・事業の継続支援に1億円余を、物価高騰等乗り越える事業者を応援する総合補助金や国産小麦の安定供給体制等を促進する緊急対策、畜産農家や公共交通事業者等への支援等、地域経済の回復・活性化に25億円余をそれぞれ計上した。

問 地域医療連携の取組みは。



K-MIX R等の医療情報ネットワークを活用した地域医療

答 知事県民の適切なかかりつけ医等の選択を支援するため、ホームページで医療機関の情報提供をほか、地域の医療連携の中心を担う病院を、県が地域医療支援病院として承認し、かかりつけ医等からの紹介患者に対する医療の提供など、地域の医療機関相互の役割分担と連携を推進している。

県立中央病院では、かかりつけ医等からの紹介患者の受け入れや逆紹介、高度医療機器の共同利用のほか、医療セミナーの開催など、地域の医療機関との連携強化に取り組んでいる。急性期医療機関からの受け皿となる回復期病床は、医療

機関の自主的な取組みを通じて、回復期機能の充実に向けた病床転換や設備整備等への支援をより一層推進していく。

問 学校のコロナ禍における熱中症対策は。

答 教育長5月に、公立学校と市町の教育委員会に対し、適切な水分補給や熱中症の疑いが見られた場合の適切な処置、活動場所での空調設備の有無に合わせた活動内容の設定のほか、熱中症などの健康被害が発生する恐れが高いと判断される場合はマスクを外すよう対応すること等を求める通知を行った。

部活動時の休憩については、「香川県部活動ガイドライン」に水分や塩分の補給、生徒の健康観察の徹底などを定めており、各学校で実践している。

今後は、学校の危機管理マニュアルに熱中症対策を必ず盛り込むことや、オンライン研修「教職員としての熱中症対策」を全各学校に求める。

問 交通安全対策は。

答 警察本部長交通事故に直

接する

「日米地位協定の改定を求め、意見書の提出について」

「通級指導教室の充実について」

3件

4件

1件

4件

1件

3件

4件

※2 越境EC=国境を越えて国際的に商品の販売を行う通信販売のこと。



岡野 朱里子
議員
自民党県政会

問 デジタル地域通貨の流通拡大は。
答 自治体マイナポイント事業の決済事業者として参画を検討されるデジタル地域通貨があれば、必要な情報提供や助言などを積極的に行うほか、可能な限り多くの決済事業者とのマッチングに努め、マッチング後は、ポイント付与に向けた具体的な調整を進めていきたい。

問 今後のひきこもり支援の取組みは。
答 中高年のひきこもりの方を対象とした居場所づくりのモデル事業の成果や江戸川区の調査結果も参考にしながら、イベントなどで当事者が集まれる短期の居場所を検討するなど、ひきこもりの方がより参加しやすい多様な支援方法を検討し、安心して暮らせる地域づくりに努めていく必要があると考えている。

問 丸亀病院の今後のあり方は。
答 病院局内で、3月に、内部検討委員会とワーキンググループを立ち上げ、調査、検討に着手した。今後、将来にわたる医療需要の動向や県内外の精神科の運営状況等の調査・分析を行うとともに、関係者の意見も聴きながら、来年度中を目途に、課題の整理や基本的な考え方についての検討を進め、その上で、県議会の意見も伺い、そのあり方に関する基本的な方向性を決定していきたい。

問 新型コロナウイルス陽性の妊婦の出産における中央病院の対応は。
答 国の手引き等を踏まえ、分娩方法は、妊婦の同意を得た上で、原則帝王切開としている。現状以上の対応は、今後の国の動向や他の先進的な取組みなどを情報収集しながら、改めて検討したい。妊産婦やその家族への支援は、保健師等の訪問のほか、助産師による妊産婦のメンタルヘルスケアを行っている。



米田 晴彦
議員
かがわ立憲みらい

問 介護労働者の質の確保は。
答 介護人材の安定的な確保を支援することが重要であるため、介護職への新規参入、職員の資質向上、労働環境・処遇の改善を3つの柱として各種施策に取り組んでいる。介護施設におけるデジタル化導入による人員配置の基準緩和は、ケアの質の低下や、職場環境の悪化につながる可能性もあるという意見もあり、今後、国の議論の動向を注視したい。

(※3 7ページ下欄外参照)
問 インクルーシブ教育の推進は。
答 障がいのある子どもの学びの場については、一人ひとりの教育的ニーズに的確に応える指導を提供できるよう、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場の充実・整備を進めてきた。今後も、障がいの状態や教育的ニーズの変化に応じて、柔軟に変更できるよう環境整備に、より一層努めていく。

問 今議会に提案のあった県民生活支援事業の検討経過は。
答 県民の手続き負担や給付に係るコスト、迅速な給付の観点など、幅広くその手法を検討した。マイナンバーカードは、申請すれば誰でも取得が可能で、すべての県民が対象となるうえ、本人認証も確実であり、効果的と考えた。

問 労働者協同組合法の施行に向けた取組みは。
答 国では、法の施行に向け、労働者協同組合の具体的な運営に関する指針等を5月に策定し、組合設立等に関する相談窓口の設置や専用ポータルサイトの開設などを行い、県でも、これらの取組みをホームページ等で発信するとともに、制度の概要などを掲載した独自のリーフレットを作成し、普及啓発を図る。



白川 和幸
議員
自民党県政会

問 瀬戸内海の海上交通を利用した観光振興は。
答 本格的なインバウンドの回復による新たな観光需要を取り込むことで、島しょ部への観光客のより一層の増加や、それに伴う航路事業者等の収益改善が期待できることから、瀬戸内海や島々の魅力を海外に向けてさらに効果的に情報発信するとともに、旅行事業者に対して、航路を活用した旅行商品の造成を働きかけたい。

問 学生等に向けたセトウチ・アイベースの取組みは。
答 シリコンバレーで活躍する本県出身の起業家によるセミナーを5月に開催したほか、起業したいと考えている若者を対象に、アイデアを形にしていく過程を集中的に体験するなど、学びの段階に応じた講座を、起業経験のある専門家のアドバイスを受け、切れ目なく展開する。

問 農産物の新たな流通ルートの開拓は。
答 インターネット販売サイトの開設支援等のほか、さぬきマルシェの開催などを通じて、消費者と直接つながる機会を積極的に創出している。かがわ産業支援財団内に専門窓口を設け、6次産業化に向けた指導・助言を行うほか、研修会の開催や異業種交流会などのビジネスマッチング活動の充実を図る。

問 中小企業を取り巻く課題への対応は。
答 「物価高騰等を乗り越える県内事業者を応援する総合補助金」を創設し、省エネ、コスト削減、生産性向上につながる設備投資や、社会情勢の変化を乗り越えるための新事業展開などの新しい挑戦を支援したい。議決後、より詳細な制度設計を進め、補助金の具体的な内容を公表し、7月26日からコールセンターを設置し、申請受付を開始したい。



都築 信行
議員
公明党議員会

問 物価高騰の影響に対する今後の県立学校の給食への対応は。
答 保護者が負担する食材費は、県教育委員会が食材価格の変動等を考慮して定め、この範囲で献立を作り、食材との組合せを工夫しながら、一定の栄養価と質を確保した給食を提供している。今以上に食材価格が上昇した場合は、現行の食材費では適切な給食の提供が困難となること想定されることから、保護者負担の抑制にも配慮しながら、栄養価や質を落とすことなく、子どもに喜ばれる給食を提供できるよう、方策を検討していく。

問 行政サービスの利便性の向上は。
答 電子契約は、インターネット上で契約を締結することから、契約書の郵送や押印が不要となり、手続きの迅速化や経費削減などの効果が見込める一方、契約当事者の意思確認や電子データの取扱いなどに留意する必要があることから、今後、他県の先事例等の情報収集をしながら各種検討を進めたい。

問 新型コロナウイルス感染症の後遺症対策は。
答 保健所や新型コロナウイルス健康相談コールセンターで、後遺症に関する相談に対応しており、身近なかかりつけ医を受診し、さらに専門的な治療が必要な場合は、症状に応じた専門の医療機関の受診を勧めている。

問 不妊治療への支援は。
答 4月から不妊治療への公的医療保険の適用が始まったが、選択する診療内容によっては、従前の助成制度を活用した際の自己負担が増額するケースもあることから、国に対し、自己負担額を軽減する制度の創設や、独自の助成を行う自治体への財政的支援を求めた。



松本 公継
議員
自民党議員会

問 新型コロナウイルス感染症に対する今後の備えは。
答 感染再拡大への備えは、部局横断的な体制や、外部委託などの手法を活用し、保健所機能の維持に努めるとともに、必要な医療提供体制の構築を進める。保育所等が休園した場合の代替保育は、保護者のニーズや保育の実施主体である各市町の意見も伺いながら、代替保育の確保などに向けた支援に努めていく。

問 風水害に備えた体制の構築は。
答 専門的な知見を有する者からの助言等を受けられる体制を構築することは重要であり、「気象防災アドバイザー」については、全国知事会を通じ、国に対してより一層の制度周知と人材の確保を要望し、活用について、各市町とともに検討を進めていきたい。

問 動物愛護管理の推進は。
答 販売される犬猫への業者によるマイクロチップの装着等の徹底を指導しており、飼い主には、マイクロチップ装着の有用性を広く周知していく。「さぬき動物愛護センターしっぽの森」では、マイクロチップを、開設当初から、譲渡される犬猫に装着することで、所有明示の必要性の啓発を図っており、地域住民が主体となった、野犬や野良猫を増やさない地域づくりを促進する。

問 小・中学校におけるICTの活用状況は。
答 体育のマット運動で自分の演技を端末で撮影して修正点を考える事例など、「自分の考えの形成」や「協働的な学び」に向かう活用が増えている。夏休み期間中における端末の活用は、6市町1組合で持ち帰りの実施を検討しており、「自由研究のまとめを端末で行う」などの取組みの検討が進められている。



氏家 孝志
議員
自民党県政会

問 中小・小規模事業者におけるデジタル化の推進は。
答 事業者に身近な存在で重要な役割を果たしている地域の商工会・商工会議所が継続的な活動体制を維持するための交付金を活用して、事業者のデジタル化を支援する経営指導員等の能力向上のための研修をより一層進めたり、商工会・商工会議所と県やかがわ産業支援財団が情報共有することで、事業者のニーズを各種の支援施策に的確に反映させる。

問 ポストコロナを見通した観光振興は。
答 国内誘客の促進に向けて、地域にある身近な資源を掘り起こし、持続可能な観光商品に磨き上げていく取組みが重要であり、今年度は、琴平町観光協会が地元飲食店と連携して実施する新たなうどん商品の開発や、天体観測に適した小豆島での星空観察イベントなどの9つの事業を支援することとしている。

問 米麦農家の経営維持への取組みは。
答 食料安全保障等の観点から、米麦の生産や経営の基盤強化が重要であり、基盤整備による水田の汎用化や農地の集積・集約化、さらには今定例会に提案した小麦付付けの団地化の推進やスマート農業機械の導入支援の事業により、農業の持続的発展につなげる。

問 建設業における働き方改革の推進は。
答 長時間労働の是正のため「週休2日制モデル工事」に取り組んでおり、緊急対応が必要な工事を除き「発注者指定型」で実施している。生産性の向上は、建設現場でのICT施工の促進のため、基礎知識の講習会や施工現場の見学会の開催、3次元設計データ作成費などの工事費への計上や、機器購入費用の一部を補助する事業を拡大する。

※3 インクルーシブ教育=人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶこと。



谷久 浩一
議員
自民党県政会

問 瀬戸内国際芸術祭によるにぎわいづくりと感染防止対策は。

答 夏・秋会期に向けた期待感を高めるため、作品制作の様子や完成した新作の映像などを、ウェブサイトや影響力の高い雑誌を活用して発信するとともに、近隣の商業施設等と連携したPRの取組みを展開したい。感染症対策では引き続き、指針に沿って適切に対応し、外国からの来場者には、公式ウェブサイトでの注意喚起や案内所等での多言語対応などにより、協力を強く促していく。

問 ふるさと納税の推進は。

答 「ガンバレさめき応援寄付」として、昨年度、2,327件、3,847万円余の寄付を受け、寄附金は「みんなで作るせとうち田園都市・香川」実現計画に沿った事業に活用する。返礼品にオーブ収穫の体験型メニューを追加し、本県の魅力のPRに努めている。「ガバメントクラウドファンディング」にも取り組み、現在、来年1月開催予定の「第6回全国高校生花いけバトル」への支援を募っている。

問 デジタルを活用した就職支援は。

答 就職支援サイト「jobナビかがわ」と学生向けの「インターンシップナビかがわ」の2つのサイトを新たな就職支援システムとして統合し、情報を一本化するとともに、登録者や登録企業の利便性を高めるための機能を追加することにより、効果的なマッチング支援に努める。

問 本県の観光資源を生かした観光施策は。

答 コロナ禍を経て、密を避け、地方の自然を満喫できる観光コンテンツの価値が高まると考えられることから、ガイド付きの四国遍路体験やカヤックツアーなどの屋外のアクティビティを体験できる商品を磨き上げ、新たなニーズに対応する。



櫻 昭二
議員
共産党議員団

問 国民の暮らしを押しつぶす軍事費の2倍化について。

答 防衛費は、アジア太平洋における我が国の安全保障環境が厳しさを増す中、政府において国民の命や暮らしを守るためにどうあるべきか、国会の場で十分な議論が尽くされ、その上で必要な予算額が適切に判断されるべきものと考えている。

問 物価高騰から県民の暮らしを守るため国への要望は。

答 消費税は、所得、資産、消費による課税のバランスの中で、国会で十分に議論等されてきたものであり、インボイスは、低所得者の負担感や消費税の逆進性を緩和するための軽減税率の導入に伴って、複数税率に対応した仕入税額控除の方式として導入されると承知しており、消費税率の引下げやインボイスの中止を国に求めることは考えていない。

問 学校給食の無償化は。

答 物価高騰の影響に対する学校給食の対応や、給食費の無償化は、地域の実情等に応じて、各学校の設置者が判断すべきものと考えている。なお、県立中学校・特別支援学校における、物価高騰の影響に対する学校給食の対応は、食材価格の動向等を注視し、保護者負担の抑制にも配慮しながら、方策を検討してまいりたい。

問 子どもの医療費無料化は。

答 乳幼児医療費支給事業は、対象年齢を就学前までに引き上げるなど制度の拡充に努めており、「かがわ健やか子ども基金事業」を創設し、各市町の取組みを支援することとした。県の医療費助成を中学校卒業まで拡大することは、国において、全国一律の制度とする中で検討されるべきものと考えている。



香川 芳文
議員
自民党議員会

問 地球温暖化防止に向けたフロン類排出抑制は。

答 使用時の漏えい防止については、業務用冷凍空調機器の管理者による定期点検が確実にされるよう、新聞広告での周知や、一定規模以上の機器を管理する事業者への立入検査を定期的に行っている。廃棄時の回収については、フロン類充填回収業者等への説明会や立入検査のほか、県内一斉パトロールなどで、遵守状況を確認している。

問 商工会・商工会議所への支援は。

答 商工会・商工会議所では、従来からの相談・指導に加え、近年では、経営戦略に踏み込んだ「伴走型」の支援を担うようになり、その役割は、ますます重要となっている。今後は、事業者ニーズに的確に対応できる専門知識や課題解決力を持った人材を育成し、より「伴走型」を重視した支援が行われるよう、商工会・商工会議所の機能強化を促していく。

問 コロナ禍での児童生徒の心のケアは。

答 学校において、心のSOSを受け取った際は、まずは不安な気持ちに共感し、いつも見守っていることなどを、優しい言葉で伝えることが重要である。教職員と専門スタッフが連携し、一人ひとりに寄り添う丁寧な対応に加え、学級全員に不安・ストレスによる緊張を和らげるプログラムや励ましの便りの発行などを行う。

問 無形民俗文化財の保存・継承は。

答 県内の14の保存団体に補助を行っており、今後、各団体に活動再開や継承への課題等を聞き取りの上、必要な支援を検討したい。ユネスコ無形文化遺産に「綾子踊」などが対象の「風流踊」が提案されており、各種媒体を活用し、より多くの人に向けた情報発信を行いたい。



山本 悟史
議員
国民民主党・無所属の会

問 インターネット上の誹謗中傷対策は。

答 県警察では、誹謗中傷等に関する相談や被害の届出を警察本部や警察署において受け付けるとともに、サイバー犯罪に関する専門知識や技術を有するサイバー犯罪対策室など捜査部門が連携し、個別の事案の具体的な事実関係に即して検挙活動や助言を行うほか、必要に応じ、国の相談窓口を案内している。

問 持続可能な公共交通ネットワーク構築への取組みは。

答 香川県鉄道のあり方懇談会を6月に開催し、各市町や交通事業者と意見交換を行った。今後は、県内幹線交通の将来需要を推計し、新たな施策につなげ、利用促進を図る。四国新幹線の整備は、四国各県や経済界等と連携し、引き続き国等への要望活動を行う。高松空港の国際線は、運航再開の取組みを進め、国内線も需要回復の取組みや新規路線開設に向けた誘致活動を推進する。

問 県職員、教員のメンタルヘルス対策の推進は。

答 知事長期療養者の増加や回復が不十分なまま職場復帰し、再療養に至る職員が多いことから、病気休職者の試し出勤の必須化など、職場復帰支援制度を拡充したほか、危機発生時には、直接対応にあたる職員への健康相談や過重勤務者への産業医等による面談を行った。

教育長新規採用者全員を対象とした個別面談に加え、昨年度から、臨床心理士による不調者のサポートの仕方や業務の軽減について、管理監督者や同僚とともに考えるグループ相談を始めたほか、人事異動に伴う調査票の様式を改め、教員一人ひとりの状況や悩み等をより詳細に把握するよう努めている。



森 裕行
議員
かがわ立憲みらい

問 災害時の行政サービスへの対応は。

答 大規模災害発生時に必要な行政サービスを迅速かつ確に実施していくためには、業務継続計画の策定と適切な運用が重要である。このため、香川大学と連携して支援を行った結果、平成29年度末までにすべての市町で策定を終えた。現在、市町長による積極的な取組みや、全庁的な体制の構築など、計画の実効性の確保に向けた支援を行っている。

問 観光施策の取組みは。

答 今年度は、OTAと連携して作成した体験型商品等を、県内の宿泊施設で旅行者に情報提供するなど、宿を起点とした滞在型観光を促進し、地域内での観光消費の一層の拡大を図る。外国人観光客の誘客については、旅行博への出展や商談会の開催等を通じて一層の促進を図るほか、観光施設等における多言語対応の整備を進める。

問 中小企業の事業承継への支援は。

答 商工会・商工会議所等の支援機関が、事業承継に係る相談や診断等を行い、意欲のある事業者には、「香川県事業承継・引継ぎ支援センター」がワンストップで支援するほか、専門家を活用した事業承継計画の策定や第三者への事業引継ぎ等に取り組む事業者に対し、必要な経費の助成や制度融資により、資金調達の円滑化などを行っている。

問 東讃地域の県立高校再編整備は。

答 今年度は、教育委員会において、さぬき市と緊密な連携を図りながら、できるだけ早期に、住民説明会等を開催し、用地取得に向けた、地元関係者や地権者との協議を行っていくとともに、現在の校地や施設の利活用についても、地域活性化の観点も踏まえ検討を進める。



高木 英一
議員
自民党県政会

問 本県の観光振興は。

答 来年開催のG7広島サミットを、本県への外国人観光客の増加につなげるため、欧米豪市場を中心に、現地旅行会社への商品造成を働きかけている、せとうち観光推進機構と緊密に連携する。四国遍路の世界遺産登録については、サミットを好機と捉え、短時間で四国遍路の魅力を感じられる屋島寺からの5か寺まいりなどの効果的な情報発信に努める。

問 スタートアップ支援などの取組みは。

答 スタートアップの創出に向け、課題に立ち向かうスキル養成のため、セトウチ・アイ・ベースで「アントレプレナーシップ(※4)養成講座」を開催した。起業家や起業を目指す学生、社会人などが、集い、学び、交流できる講座等を、かがわ産業支援財団等で開催するなど、「学びの場づくり」にも積極的に取り組む。

問 結婚・出産・子育て支援の取組みは。

答 かがわ縁結び支援センターのマッチングシステムによる結婚支援、周産期医療体制の充実や相談支援体制の強化による出産支援、本県独自の第3子以降保育料等免除事業や病児・病後児保育利用料無料化事業の実施等により、「子育て県かがわ」の実現を目指していく。

問 南海トラフ地震や豪雨災害に備えた防災・減災対策は。

答 緊急輸送道路沿道の一定規模以上の建築物に対する耐震対策支援による倒壊対策、市町と連携した幹線道路や通学路での建物・ブロック塀等の倒壊対策、津波対策工事などに取り組んでいる。本県対象の線状降水帯による大雨の可能性についての气象台の発表は、防災情報メールや防災アプリ「香川県防災ナビ」等により県民に伝えていく。

※4 アントレプレナーシップ=チャレンジ精神、創造性、探究心等の「起業家精神」や、情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等の「起業家的資質・能力」のこと。

総務委員会

「2025年大阪・関西万博」に向けた取組み

問 県の今後の取組みは。

答 万博を契機に県内の活性化や認知度向上が図られるよう、庁内にプロジェクトチームを設置するほか、今後、主催者を招いた説明会の開催や、市町や経済団体と連携した取組みを検討する。

万博での実用化を目指す「空飛ぶクルマ」は、移動の活性化、観光やレジャーなど、様々な可能性があるため、社会受容性の向



提供：2025年日本国際博覧会協会

上や課題解決に向けた検討など、県内での実装に取り組みたい。

県税のキャッシュレス納付の推進

問 現状と取組みは。

答 令和3年度の県税の納付件数は45万件余で、このうちキャッシュレス納付件数は11万件余で24.9%となっており、令和2年度の13.2%から大きく増加している。令和2年11月に導入したスマートフォン決済による納付の増加が要因と考えられる。

自動車税は、スマートフォン決済などの多様な納付方法を提供したことなどから、今年

度の納期内納付率は過去最高の91.8%、納期内納付件数のうちキャッシュレス納付率は27.6%となった。

口座振替の割合が年々減少する一方で、インターネットバンキングやスマートフォン決済の割合が増加しており、デジタル機器を利用した納付が浸透していると考えている。

来年度には、QRコード決済による納付を自動車税で新たに導入するなど、今後も県税納付のキャッシュレス化に積極的に取り組む。

そのほか、投票率の向上、かがわDX Labの取組み、県民生活支援事業、瀬戸内国際芸術祭、大学・地域共創プラットフォーム、電子決裁の推進、職員の勤務環境、ウクライナ避難民への支援策、日露交歓コンサート、地区防災計画策定促進事業、自転車の交通安全対策の取組み、ドライバーの交通マナーなどについていただきました。

環境建設委員会

地球温暖化対策

問 今後の進め方は。

答 今年度から「かがわスマートハウス促進事業」を創設し、これまでの住宅用太陽光発電設備や蓄電池に対する補助に加え、より省エネ効果の高いZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)に対する補助や、電気自動車から電力を取り出し家庭の電力として利用できるV2H(ワイアードトゥホーム)についても補助を開始しており、6月24日現在で、昨年同

時期を上回る791件の申請があった。事業者に対する相談窓口として、5月に「ゼロカーボン企業相談窓口」を設置し、設備の導入に関する助言や補助金の申請手続などの一連の流れを専門家が無料で支援している。

今後5年間の具体的な取組みを盛り込んだ工程表を年内を目途に策定し、全庁を挙げて地球温暖化対策を推進するとともに、市町や関係団体と連携を図りながら、脱炭素に向けた取組みを進める。

道路管理

問 新たな取組みの実施状況と今後の方針は。

答 試行的に「道路パトロール」を、県内3区域で、道路維持修繕工事に含めて発注した。検証した結果、費用は削減したが、契約業者間の作業内容に偏りがあることから、今後は、マニュアルを作成して適切な道路維持管理に努め、他の区域への拡大を検討する。

「LINE」を利用した通報システムは、各土木事務所の職員や道路の維持管理業者を対



道路パトロールの様子

象として、試行を開始しているが、8月からは一般向けに公開し、本格運用を開始したい。

そのほか、海ごみ対策、県立自然公園の利用促進、香川県地域脱炭素推進協議会の機能強化、公共施設等における県産木材の利用促進、気候危機対策、豊島廃棄物等処理施設撤去等事業、交差点の渋滞対策、老朽インフラ対策、道路の交通安全対策、盛土等に伴う災害防止、防災情報の充実、建設資材高騰対策などについていただきました。

文教厚生委員会

感染症対策

問 新たな感染症や肝炎の対応は。

答 小児の原因不明の急性肝炎は、疑似症定点医療機関等から保健所に届出し、県が国等へ報告するほか、保健所は積極的疫学調査を実施し、結果を国等へ送付、検体を県環境保健研究センターへ送付する。

サル痘も概ね同様の対応だが、国内の発生事例がないため、当面の間、特定感染症指定医療機関及び第一種感染症指

特別支援教育の推進

問 小豆島みんなの支援学校の周知及び理解啓発は。

答 県教育委員会のホームページや、地元広報誌に開校等についての情報を掲載するなど、情報発信を行っているほか、6月11日には開校に伴う地元説明会を開催した。

また、学校のシンボルとしてふさわしい校章のデザインの募集には、全国から多数の応募があった。今後も、随時、教育相談や就学相談の場を設けることで、特別支援教育や新



香川県立小豆島みんなの支援学校イメージ図

しい支援学校についての理解促進と、開校に向けた機運の醸成を一層図っていきたい。

そのほか、コロナ禍における自殺対策、がん検診の受診率向上に向けた取組み、マイナンバーカードの健康保険証としての利用、県立病院事業会計の決算見込みと今後の経営改善の取組み、児童虐待への対応、教員の働き方と処遇改善、学校の交通安全対策、中高一貫教育、入試制度の見直し、中学校の英語教育などについていただきました。

経済委員会

原油価格・物価高騰下における県内事業者への支援

問 県経済の現状認識と、前向きに取り組む企業の応援は。

答 3月調査の日銀短観では、企業の業況は全産業で低下し、同月の帝国データバンクの調査では、昨年度とほぼ同等の4割弱の事業者が、今年度の業績見通しについても減益を見込むと回答するなど、県内事業者を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

各事業者において将来に向

かつて生産性向上や新事業展開などの変革に取り組む必要があり、投資意欲を示している企業を後押しするとともに、投資に慎重な企業の不安を少しでも解消するため、省エネ、コスト削減、生産性向上につながる設備投資や、新事業展開などに対して幅広く活用できる補助事業を今定例会に新規事業として計上した。

また、県内事業者の資金繰り支援として、信用保証料を助成する新たな融資メニューを創設したい。

飼料等の価格高騰に伴う農業・漁業への影響

問 今後の対策は。

答 農業、漁業を行う上で必要な燃油、飼料、肥料の価格が上昇しており、肥料はセーフティネット制度がないことから、速やかに制度を創設するよう6月に国に要望した。

畜産業の配合飼料は、国のセーフティネット制度では価格上昇の影響を抑えられておらず緊急的な支援が必要なたため、今定例会に、一畜産農家当たり50万円の支援金を支給す



経済委員会の審査の様様

るなどの補正予算を提案しており、畜産農家の経営の継続を支援していきたい。

そのほか、県内企業の雇用対策、企業の出先機関の撤退と新興企業の創出、訪日外国人観光客の受入れ再開、クルーズ客船の現状と今後の取組み、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた取組み、全国高校生花いけバトル、「さぬきの夢」の利用状況と小麦農家への肥料高騰対策、ため池の改修などについていただきました。

閉会中の委員会活動(6月)

コロナ禍の状況を鑑み、現地視察に代え、県議会の委員会室に説明者を招くなどとして、取組内容の説明を受け、質疑を行いました。

◆総務委員会

(6月1日・審査)綾川町地域おこし協力隊(綾川町)、高松税務署(高松市)、香川大学サイバー防犯ボランティア「SETOKU」(高松市)

◆環境建設委員会

(6月9日・審査)株式会社富士クリーン(綾川町)、中条川離島砂防事業(土庄町)、一の谷川総合流域防災河川事業(観音寺市)

◆文教厚生委員会

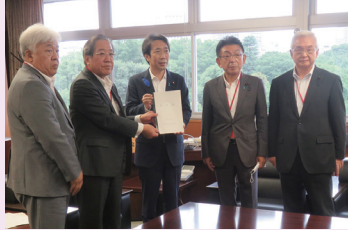
(6月2日・審査)香川県食肉衛生検査所(坂出市)、協同食品株式会社(坂出市)、香川県立高松工業高等学校(高松市)

◆経済委員会

(6月1日・審査)株式会社リクルート(東京都千代田区)、大豊産業株式会社(高松市)、畜産農家畑正芳氏

四国への新幹線の導入など
要望活動を行いました

令和4年5月25日に本県で開催した令和4年度第1回四国4県議会正副議長会議において決定した事項について、国土交通省等に対し、四国4県議会議長による要望活動を行いました。



第14回 高校生
フォトコンテスト
実施!



高校生フォトコンテストを次のとおり実施します。

テーマ

私だけの香川 私の見つけた香川 元気が出る香川

募集期間

令和4年12月1日(木)～令和5年1月31日(火)

詳しくは、県議会の
ホームページをご覧ください。

ホームページはこちら



議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。



香川県議会ホームページからも
リンクしています ▶▶



高校生フォトコンテスト佳作
「お茶碗何杯分?」
撮影者:坂出高校2年 田岡 里那さん



高校生フォトコンテスト広報委員長賞
「Catch」 撮影者:高松桜井高校2年 谷内 愛望さん



今月の表紙

「第13回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。
(学校名・学年は令和4年1月応募時のものです)

たゆ た 「揺蕩う」 高松第一高校1年 山崎 実華さん

この写真は、ゴールドタワーで開催されている「ソラキン」というイベントに友人と訪れた際に撮影したものです。イベントの名前になっている「ソラキン」にちなんで、私も空中をゆらゆらと揺蕩う金魚の様子を写真で表現したいと思い、カメラを向けました。青い空と白い雲をバックに、金魚が水泡とともに優雅に泳ぐ姿が表現できたと思います。これからも写真の技術を磨きながら、新型コロナで行動が制限されるなかでも、多くの思い出を写真に残したいです。

